平成２０年度　当初予算の概要

１　地方財政

地方財政は、人口減少の中での高齢化、地方と都市との格差、地域の活性化など多くの課題を抱えながら、「基本方針２００６」及び「基本方針２００７」に基づき、行政のスリム化・効率化、メリハリの効いた予算など、歳出の徹底した見直しを行い、地方財政計画の歳出規模の抑制を行うこととされています。

２　本市の財政

本市の財政状況は、一般財源としての地方交付税において、プラス要因があるものの、市税、譲与税、交付金などで減収が見込まれ、歳入全体としては大きな伸びが期待できない状況で、財源の確保は厳しいものとなっています。

また、歳出においては、団塊世代の退職に伴う人件費（退職手当）の増に加え、公債費負担の軽減策としての公的資金等長期債の繰上償還などに取組むことから、これまで以上に収支のバランスを保つことが難しく、厳しい財政状況に直面しています。

３　予算編成の基本方針

平成２０年度の予算編成は、「相生市行財政健全化計画」に沿った編成を基本に、行政評価システムの活用と公債費負担適正化計画などを視野に入れた取組みを行い、行財政健全化計画の中間年として、将来の財政運営が堅実で持続可能なもの（「険しい道、されど、未来へと続く道。」）となることを意識し、調整を行ったところです。

４　予算の規模

平成２０年度当初予算の規模は次表のとおりです。

平成２０年度当初予算は、限られた財源の有効的な活用に配慮し編成した結果、平成１９年度と比較して、一般会計においては２億５，０００万円、２．１％の減となっています。

なお、特別会計においては総額で２５億４５２万３千円、２０．０％の減、企業会計においては２，１１７万９千円、２．６％の減となっています。

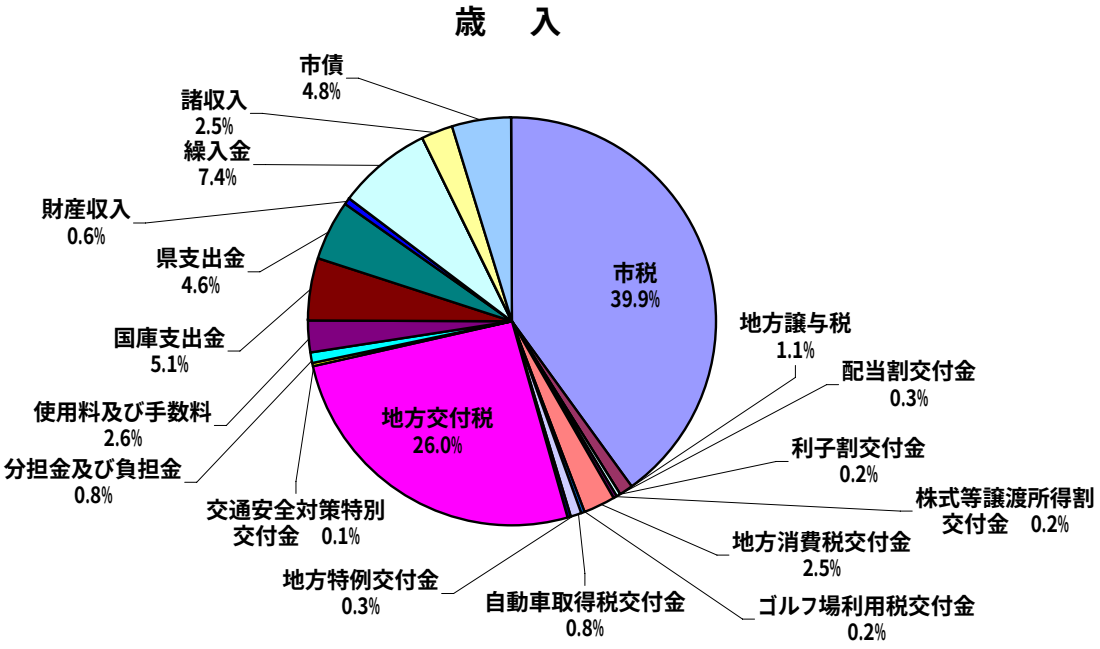
平成２０年度各会計別予算額

会計名		予算額 (千円)	前年度比 (%)
一般会計		11,870,000	△ 2.1
特別会計	国民健康保険特別会計	3,643,000	△ 5.1
	老人保健医療特別会計	494,300	△86.5
	公共下水道事業特別会計	2,848,600	17.7
	看護専門学校特別会計	132,000	△10.1
	農業集落排水事業特別会計	402,500	△2.0
	介護保険特別会計	2,092,540	2.8
	後期高齢者医療保険特別会計	402,797	皆増
	小計	10,015,737	△20.0
企業会計	病院事業会計	791,991	△2.6
合計		22,676,728	△10.9

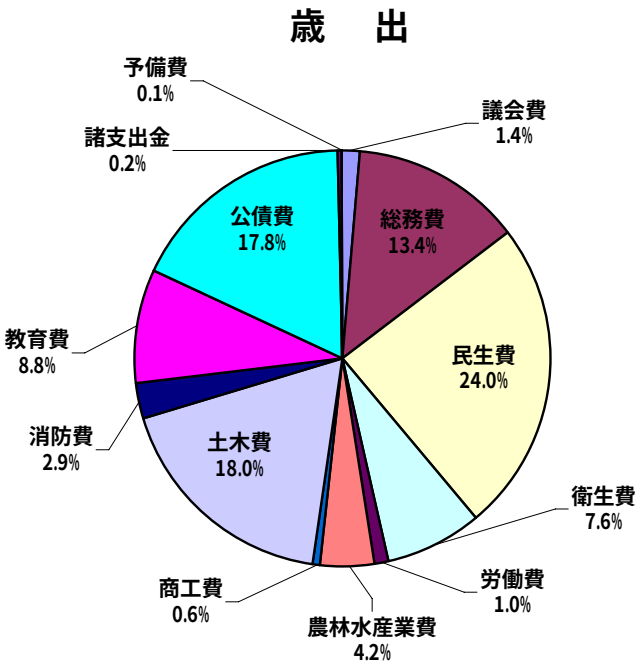
一般会計の予算（歳　入）

（単位：千円、％）

科　　目	平成 20 年度		平成 19 年度		増減率
	予　算　額	構成比	予　算　額	構成比	
市　　税	4,744,601	39.9	4,767,335	39.3	△0.5
地方譲与税	134,500	1.1	138,500	1.1	△2.9
利子割交付金	25,000	0.2	24,000	0.2	4.2
配当割交付金	28,786	0.3	18,621	0.2	54.6
株式等譲渡所得割交付金	17,983	0.2	20,496	0.2	△12.3
地方消費税交付金	300,000	2.5	320,000	2.6	△6.3
ゴルフ場利用税交付金	25,000	0.2	25,000	0.2	0.0
自動車取得税交付金	90,000	0.8	100,000	0.8	△10.0
地方特例交付金	36,000	0.3	33,000	0.3	9.1
地方交付税	3,090,000	26.0	3,020,000	24.9	2.3
交通安全対策特別交付金	8,000	0.1	8,000	0.1	0.0
分担金及び負担金	97,083	0.8	100,359	0.8	△3.3
使用料及び手数料	306,764	2.6	284,984	2.4	7.6
国庫支出金	600,936	5.1	632,204	5.2	△4.9
県支出金	548,284	4.6	552,672	4.6	△0.8
財産収入	71,769	0.6	71,043	0.6	1.0
寄附金	7	0.0	6	0.0	16.7
繰入金	883,200	7.4	858,192	7.1	2.9
繰越金	1	0.0	1	0.0	0.0
諸収入	290,286	2.5	320,687	2.6	△9.5
市債	571,800	4.8	824,900	6.8	△30.7
合　　計	11,870,000	100.0	12,120,000	100.0	△2.1



一般会計の予算（歳　出）

（単位：千円、％）

科　　目	平成 20 年度		平成 19 年度		増減率
	予　算　額	構成比	予　算　額	構成比	
議　会　費	171,153	1.4	172,419	1.4	△0.7
総　務　費	1,586,395	13.4	1,545,902	12.8	2.6
民　生　費	2,849,019	24.0	2,920,971	24.1	△2.5
衛　生　費	898,188	7.6	880,292	7.3	2.0
労　働　費	115,355	1.0	137,336	1.1	△16.0
農林水産業費	494,280	4.2	503,049	4.1	△1.7
商　工　費	69,241	0.6	72,408	0.6	△4.4
土　木　費	2,140,508	18.0	2,385,143	19.7	△10.3
消　防　費	351,575	2.9	412,750	3.4	△14.8
教　育　費	1,042,599	8.8	1,085,782	9.0	△4.0
災害復旧費	0	0.0	273	0.0	△100.0
公　債　費	2,111,115	17.8	1,942,932	16.0	8.7
諸　支　出　金	30,572	0.2	50,743	0.4	△39.8
予　備　費	10,000	0.1	10,000	0.1	0.0
合　　計	11,870,000	100.0	12,120,000	100.0	△2.1